

平成27年2月1日
坂出市議会

議会報告会における市民要望等に係る
総務消防委員会での調査結果について

広報広聴委員会が取りまとめた「議会報告会で寄せられた意見・要望等について（報告）」中、B区分について、総務消防委員会の所管事務調査として検討した結果、このほど各委員会から調査結果の報告がありましたので、その内容をお知らせします。

要望事項（B区分）及び調査結果

■総務消防委員会（調査日：平成26年12月12日）		
No.	要望事項	調査結果（理事者回答）
1	市の縦割り行政の問題で、要援護者の名簿に苦慮している。ふくし課へ行けば名簿はあるのに、危機監理室でも提出を求められる。なぜ統一しないのか。	<p>危機監理室において依頼しているのは災害時要援護者避難支援計画に基づく個別計画であり、指摘にあるふくし課の名簿とは、社会福祉協議会において作成された小地域福祉ネットワーク活動事業に関する名簿と推測される。</p> <p>まず、それぞれ作成の目的が異なることから、対象者は必ずしも一致しているとは限らないことや、調査項目についても、おおむね似通っているかもしれないが、一致していない。</p> <p>また、市において保有している名簿等を共有することができれば、非常に効率的であることは否めないが、個人情報保護の観点から、当該社会福祉協議会作成の名簿においても目的以外には使用しない旨が記載されていることから、共有するには再度本人の同意を要すること、また危機監理室において作成している個別計画に関しても名簿情報を関係者に対し提供することに関して同意を得る必要があることから内部にて名簿情報を共有することは容易ではない。</p> <p>今後、これらの点を踏まえ関係機関とも協議するとともに、市民の理解が得られるよう広報に努めたい。</p>

2	<p>市が幾らか助成しても自主防災は中々進まない。例えば、危険が迫った事を知らせる広域放送設備や、山へ避難する場合の山道整備や夜間照明の設置。また、防災関連用品の選定、維持管理に関しても、行政がもっと適切なアドバイスをすべき。我々に出来ないような事は行政主導で実施してほしい。</p>	<p>自主防災組織については地域防災力の中心的な役割として、自助・共助の中核的組織と位置付け、住民の主体的な取り組みが必要と考えている。</p> <p>当然ながら、住民だけではできないことについては行政主導で取り組むべきであるが、防災に関しては行政による安全と、住民自らが作り出す安全を両輪として進めていかなければいけないと考えているので御理解いただきたい。</p> <p>なお、広域放送施設については平成 27 年度末を目途に同報系の防災行政無線を整備中である。</p> <p>また、避難路や夜間照明の整備に関しては具体的に提案いただければ、予算の制約はあるものの必要性、有効性を考慮しながら事業課とも連携し積極的に取り組んでいきたい。</p> <p>防災関連用品の選定等に関しては、現在も様々な方法で広報を行っているところであるが、引き続き周知に努める。</p>
---	--	---